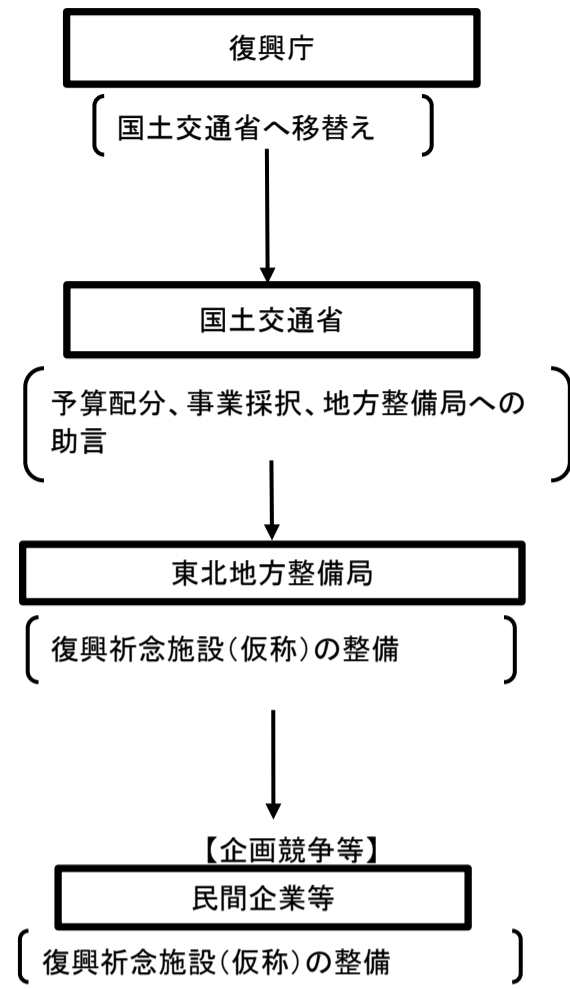


平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国営追悼・祈念施設(仮称)整備事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：(6)東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土交通省設置法四条第48号			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 東日本大震災からの復興の象徴となる国営追悼・祈念施設(仮称)の設置について(閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	公共事業			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年10月31日付け閣議決定に基づき、東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、地方公共団体との連携の下、岩手県陸前高田市及び宮城県石巻市の一部の区域に、国営追悼・祈念施設(仮称)を設置する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	・岩手県陸前高田市及び宮城県石巻市が整備する復興祈念公園(仮称)の中に、国が中核的施設となる丘や広場等の施設を整備する							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	200		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
	計	0	0	0	200	0		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度
	平成32年度末までに国営追悼・祈念施設(仮称)を岩手県・宮城県・福島県において整備する。	平成32年度末までに国営追悼・祈念施設(仮称)を整備した箇所数	実績	箇所	0	0	0	
			目標値	箇所	0	0	0	3
			達成度	%	0%	0%	0%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	国営追悼・祈念施設(仮称)事業箇所数			活動実績	箇所	0	0	0
				当初見込み	箇所	0	0	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
				単位当たりコスト	百万円	0	0	0
	総事業費/事業実施箇所数			計算式	百万円/箇所	0	0	0 200/2
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	国営追悼・祈念施設整備費	200						
	計	200	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の後世への伝承及び国内外に向けた復興に対する強い意志の発信を目的として、閣議決定を経て実施する事業であることから、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	閣議決定に基づき、地方公共団体が設置する復興祈念公園(仮称)の中に、国が中核的施設となる丘や広場等の施設を国営追悼・祈念施設(仮称)として設置するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の後世への伝承及び国内外に向けた復興に対する強い意志の発信を目的として、閣議決定を経て実施する事業であることから、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札契約を行うにあたり、企画競争方式等を採用することを基本とするため、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の後世への伝承及び国内外に向けた復興に対する強い意志の発信を目的として、閣議決定を経て設置するものであることから、国が実施する事業として妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	閣議決定された国営追悼・祈念施設(仮称)の整備事業のみに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成27年度より、岩手県及び宮城県の国営追悼・祈念施設(仮称)について、基本設計、測量等を行うこととしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年10月31日付け閣議決定をふまえ、復興庁や県・地元関係団体等との調整を十分に行い、国営追悼・祈念施設(仮称)事業を進めている。 なお、支出先の選定については、企画競争方式等を採用することにより、透明性・公平性の確保を図っている。			
	改善の方向性	引き続き、復興庁と連携を図りながら、地元の意向等をふまえて国営追悼・祈念施設(仮称)事業を進めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)